



関 筏子
(創政会)

- 合併効果の検証と協働のまちづくり
- 奥州市の震災被災者の救援対策は万全か

質問 震災から1年、市内被災者は仮住まいの中、将来不安を抱えているが高齢者世帯も多く、今後の復興をどう考えているか。

市長 説明不足は反省している。支所の体制はもう少し検討させて頂く。又、均衡ある発展は約束事項があるので努力する。

質問 市民の中にはいまだに合併効果の実感がなく総合支所の縮小や財政課題に対する不信、不安の存在や各区均衡ある発展を望む声も多いと思うが、どう考えるか。

質問

期待を寄せながらも大きな課題を抱え、合併してから6年が経過した。厳しい財政運営、スピードをあげて迫る少子高齢化、自然災害の発生等々予想を超える市政運営を強いられて来たと思うが合併効果をどの様に検証しているか。

市長 今回懸案だった土地開発公社の解散を提案しているが、これで合併前の財政課題の整理の方向性が出て来たと考える。又、財政基盤の強化やサービスの利便性の向上、公共施設の広域的利用効果等が図られて来ていると思う。

質問 放射能の除染や子どもたちの内部被ばく対策に万全を期してほしい。

質問 放射能汚染土の仮置き場は市が設置すべき

市長 市民の皆様の協力で各地測定中であり一刻も早い安全・安心の確保を図りたい。子どもたちの内部被ばくは県の検査結果が間もなく出るので、その後具体的に対策を立てたいと考えている。

答弁 雇用促進住宅等仮住まいしている被災者は62世帯あるが25年3月までは入居無料となる。その後の生活再建について環境の整わない状況の人もおり、支援制度の充実含めて一日も速い復興に力を尽くす。又保健師による巡回相談も実施しております精神的支援にも配慮しながら要望等にていねいに対応して行く。

市長 個人への貸し出しについては早急に対応する。仮置き場については出来るだけ早く建設したい。規模は一箇所2百トン以上保管できるものを各区に設置する。放射線を一切外にもらさない施設としたい。

しかし本年1月、国より「平泉・一関」に決定すると報告があ



遠藤 敏
(創政会)

- 放射能汚染土の仮置き場は市が設置すべき
- 東北観光博の国の対応は言語道断

質問 東北地方の観光振興に向け、観光庁が東北全体に28の博覧会場を設定し、今年一年にわたって「東北観光博」が開催される。県内では6地域が設定され、県南は「平泉・一関」となぜか奥州市がはずされている。これは県南の観光振興に水をさすものであり言語

質問 放射性物質に汚染された乾草の処分や牧草地対策など畜産現場への説明が遅い。

市長 今回の法律改正に伴い複雑になっている。今後、県や農協と協議し早い時期に説明会を実施したい。

質問 放射能汚染土の仮置き場は市が設置すべき

市長 県、平泉、一関、奥州市で組織する打ち合わせ会で「平泉・一関・奥州」とすることを確認し東北運輸局に申し入れた。



この子どもたちを放射能から守らねば



市の解体作業が始まった前沢区三日町

質問

放射線測定器は市民が借りやすい個人貸し出しにするべきである。又、市道や県道の汚染土まで市民が保管しろと言うのは市の怠慢だ。市が仮置き場を設置するべきである。

市長

県、平泉、一関、奥州市で組織する打ち合わせ会で「平泉・一関・奥州」とすることを確認し東北運輸局に申し入れた。

道断である。

質問 放射能汚染土の仮置き場は市が設置すべき

市長 県、平泉、一関、奥州市で組織する打ち合わせ会で「平泉・一関・奥州」とすることを確認し東北運輸局に申し入れた。